

私立高等学校等授業料等減免事業補助金

1 趣旨

県内の私立高等学校、私立特別支援学校の高等部、私立専修学校、私立小学校又は私立中学校に在学する児童生徒で経済的理由により修学が困難な者に係る授業料及び入学金の負担の軽減を図るため、学校法人が行う授業料等の減免に係る経費に対し補助するもの。

2 対象

次の要件に該当する生徒等を対象とした授業料等の減免補助

(令和8年度からの就学支援金の制度変更に伴う対象変更あり)

(1) 小中学校 ※家計急変世帯

ア 家計急変した年度については、家計の急変により授業料を納付することが困難と認められる世帯であって、事実発生日以降1年間の世帯収入が400万円未満相当と認められる世帯

イ 家計急変した年度の翌年度以降については、児童生徒等の保護者等の家計急変後の年収の合計が400万円未満相当と認められる世帯であって、保護者等の資産保有額の合計が700万円未満と認められる世帯

(2) 入学金減免 ※高等学校等（全日制課程）及び専修学校（高等課程）

生活保護法に規定する被保護者

3 支給上限額

(1) 小中学校 ※家計急変世帯

納入する授業料の月額

要件（上記2（3）ア又はイ）を満たす家計急変世帯 月額上限 28,000 円

(2) 入学金減免 ※高等学校等（全日制課程）及び専修学校（高等課程）

納入する入学金額

生活保護受給世帯 納入する入学金※から 5,650 円を控除した額 ※入学金は平成 22 年度時点

4 令和8年度スケジュール（予定）

※小中学校の家計急変世帯に係る授業料減免分

- | | |
|-------------|-------|
| ① 事業計画書提出依頼 | 10 月 |
| ② 交付内示 | 2 月上旬 |
| ③ 交付決定 | 2 月中旬 |
| ④ 実績報告 | 3 月 |
| ⑤ 精算払 | 3 月 |

※入学金減免分

- | | |
|-----------|-------|
| ① 事業計画の照会 | 4 月 |
| ② 交付内示 | 5 月 |
| ③ 交付決定 | 5 月 |
| ④ 前金払 | 5 月 |
| ⑧ 実績報告 | 事業完了後 |